

# JIPPPOの諸活動を通して

## 見えてきた貧困問題

中村尚司

NPO法人JIPPPO専務理事  
浄土真宗本願寺派人権問題啓発委員

### はじめに

2008年11月に京都府から認証を得たJIPPPOは、宗教法人浄土真宗本願寺派を基盤とするNGO組織として発足した。NPOは日本の国内法に基づく非営利団体であり、NGOは国際連合憲章に由来する非政府団体である。双方とも、公権力や私企業とは全く異なる。権力の行使や利潤の追求をめざさない。そ

の根本理念は、参加者の自発性に基づく人権を重視した活動である。語源が「志願兵」という軍事用語である「ボランティア」も現代用語では、「自発性に基づいて自分の個別利害を離れて人権擁護の活動をする人」の意味で定着した。

筆者が龍谷大学の経済学部教員として在職中の2004年、浄土真宗本願寺派の関係者2名が研究室に来訪された。お二人とも曹洞宗ボランティア会（SVAと略称）の会員であり、本願寺派でも国

際貢献するために同種のNGOを設立したい、という話であった。SVAの理事長や事務局長と親交があった体験から、いくつかのアドバイスをさせていただいた。SVAはその後、「シャンティ」と名称を変更し、今では日本有数のNGOとして、アジア諸国で活動の輪を広げている。見事に教団（曹洞宗）からも適度に独立したかたちで教育の分野を中心に国際貢献を担っている。

当時私は、日本的なNPOの草分けであるJVC（日本国際ボランティア・センター）やシャプラニールの創設以来の会員であり、名古屋の「道具の会」会長や福岡NGO協議会理事、東京のアジア太平洋資料センターの理事などの役員も引き受けていた。お二人が相談に見えたのも、そのような活動を知っておられたからであろう。

龍谷大学を退職した2007年以降、大遠忌<sup>だいおんき</sup>の長期計画事業を協議する第4部会に参画し、国際貢献を担うNPO法人の設立にかかわってきた。

設立の少し前には、大谷光真ご門主（当時）にお目にかかってお話を伺った（うかが）、設立を記念する講演会に国連事務次長を経験された明石康氏（あかしやすし）に来ていただいた。講演会のあとの夕食会で、明石氏も国際連合が創設したNGO制度も順調に育つ過程で、紆余曲折（うよきよくせつ）の苦労を重ねた経験を教えてくださった。

## 組織運営で感じたこと

JIPPOの活動を始めて気付いた困難は、組織運営のあり方であった。

たとえば、JIPPOとほぼ同時に設立された東京のPARCICは、私自身も創立以来の理事であるが、役員も職員も自発性を基礎に選ばれ、採用される。ボランティア団体として当然であるが、自発性がなければ務まらない。ほぼ10年の間に、海外と国内の10カ所近くに事務所を置き、数十名の職員を雇用している。年間の事業予算は、約5億円まで成長した。

一方JIPPOでは、会員組織のNPO法人でありながら、理事長、副理事長、専務理事、理事、事務局長などの役職者は、浄土真宗本願寺派総長が理事長に就任し、総務が副理事長に就任するなどが慣行化され、総会等で会員が役員になりたいと望んでも、その道は開かれていないとは言えない。

JIPPOでは宗派の意向が事業方針や予算編成に反映されることで、安定した運営が可能であるという利点があった。一方で、宗派の助成以外の資金源に乏しく（とほ）、財政基盤の構築が難しいことから、NPO法人としての自立性、自発性という点では課題が残された。私自身も他の理事も、宗派の制度的な枠組みの中で活動することに安住していたといえよう。しかしながら、これまでの活動を振り返ると、浄土真宗本願寺派による社会貢献や国際協力を担当し、仏教界の内外でそれなりの評価を受けるようになったのは有意義である。

## 活動経験の概要

設立後JIPPOが取り組んだのは、スリランカの紅茶をフェアトレードの環境として販売する事業であった。そして貧困世帯が集中する紅茶の産地へスタディ・ツアーを企画した。産地のハプタレ市立幼稚園の教室を建設し、貧困層の児童との交流活動を行ったり、教員研修を進めたりした。この体験から、人権擁護を担うスリランカ事業をもっと推進したい、と考えた。

その一方で、京都市内の野宿者支援事業、東日本大震災の復興支援、世界各地の地震や津波被災地支援など、人権重視の活動要請は多種多様にあり、可能な限り取り組もうとした。スタッフや予算は限られ、思うに任せなかったが、歴代の副理事長（総務）の中には、個人的な私財まで投げ打ってJIPPO事業を支えてくださった方もあり、感謝の思いは尽きない。



▶執筆者プロフィール



中村 尚 司

なかむら ひさし

【経歴】

1938年生まれ。

京都大学文学部史学科卒業。京都大学農学博士。

アジア経済研究所勤務を経て龍谷大学経済学部教授。現在龍谷大学名誉教授、NPO法人JIPPO専務理事、浄土真宗本願寺派人権問題啓発委員。

専攻は、地域経済論、エントロピー論、南アジア研究などをフィールドにした「民際学」。

【著書】

『地域自立の経済学』日本評論社、1993年

『人びとのアジア』岩波新書、1994年 他多数

長年の努力が実り、スリランカの紅茶産地では、「ワンゲディペコ紅茶生産者組合」が設立され、生産活動を始めている。この新しい生産組織が広く普及し、紅茶産業の将来を担うようになれば、JIPPOの10年の夢が実現する。スリランカ社会の過酷な女性労働や児童労働から解放される日が来てこそ、我がNPO法人を設立した甲斐があつたといえよう。

自立を目指す活動を基に、人びとのネットワーク作りを行いたい。自立とは、他者から孤立しているということではなく、他者と相互依存のネットワークをうまく使いこなせるということを意味す

る。呼びかけられることは、呼びかけることでもある。人は誰しも孤立して生きるわけにゆかない、貧しい人びとの自立も、相互依存関係の深まりが決める。依存する人間、施設、制度等の数や種類が多くなればなるほど、当事者の自立水準は高まるからである。

### 人権を重視し貧困問題を解決する

1950年代以降、植民地支配から政治的独立を達成する国が増えると、開発(Development)を至上の善と見るイデオロギーが、国際機関の高邁な理念になった。国数において世界の8割、人口にお

いて7割、面積において6割を占める開発途上国集団が、すべて開発の完成に向かって一本道を歩むことが期待された。21世紀に入ると階層格差や経済格差が、先進国でも深刻な社会問題であると気付かれるようになった。貧しい人びとの自立は、全世界的に共通の課題となっている。国連加盟国間の国際問題であると同時に、OECDやEU加盟国の国内問題でもある。貧困は伝統的に、次の3種の基準で判定されてきた。

1、所得水準。1年間に生産された付加価値総額が計算の基礎になる。経済成長が貧困の解消に有効であると考える為政者にとって、一人当たりの国民所得は、経済学者が作り出した便利な指標である。しかし、名目上の経済成長に対応する国際貿易や国際金融の肥大は、債務返済に苦しむ貧困家庭と同様に、公権力の債務返済も困難にしている。

2、栄養水準。所得水準では、通貨価値の変動や商品経済の浸透度などの違いから、地域や時代により貧困の意味が異なる。

る。次善策として採用されたのは、栄養水準である。生命維持に必要なカロリー量は、地域や時代を越えて変わらないので、貧困線を決定するうえで有用とみなされた。しかし肉体労働者は高カロリー食を摂取するのに、高額所得者が低カロリー食を求めると、妥当性が無くなる。

3、医療・教育水準。栄養だけでなく、衣料や住宅などの物量指標を追加すると、気候や地形などに左右される。そこで基本的ニーズという概念が創られ、病院数と医療従事者数や学校数と教員数などが指標に採り入れられた。世界保健機構、国際労働機構、ユネスコなどの研究成果でもある。しかし病院に入院している日数が長ければ長いほど豊かとも言えない。学校に通う期間が長くなり、試験を受け続ければ豊かとも言えない。

国際連合では1980年代以来、持続可能性に着目した貧困削減政策を提唱してきた。21世紀初頭には、ミレニアム開発目標が掲げられた。その第1は、「極度の貧困と飢餓の根絶」であり、1日

1・25ドル未満で暮らす人口の割合を半減するというゴールである。2015年を達成限度としたが、中国やインドの経済発展により、予定より早く達成された。開発目標の第2は、「初等教育の完全普及」である。これも2015年には、就学率が91%になるまで達成された。

その結果、国際連合は創立70周年に当たり、「誰一人取り残さない」という理念のもと持続可能な17の開発目標（SDGs）を定めた（2015年9月）。その大半が、人権尊重を前提とする課題である。その中で、下記の通り目標の1から10までが、無差別平等な世界を目指している。

1. あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ
2. 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する
3. あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

4. すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

5. ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

6. すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

7. すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

8. すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する

9. 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る

10. 国内および国家間の格差を是正する  
国連がめざすような、万人が納得する貧富の物的指標を見つける作業は、きわめて難しい。だからといって、貧しい人



びとが存在しないとはいえない。貧しさとは、経済的な従属（生活手段の被支配）と生活環境の破壊から生まれる。豊かさとは、経済的な自立（経済活動の自主管理）と生命活動の充足をめざす暮らしである。特定地域における貧富の指標を考えると、次の通りである。

#### A、地域内における物質循環比率

特定地域に運び込まれる財貨や廃物と、その地域から運び去られる物量が長期的に釣り合っていれば、循環性が持続可能であり、人びとの暮らしも豊かになる。資源であれゴミであれ、この物質循環の比率が1から乖離<sup>かいり</sup>する度合にに応じて、環境破壊の危機は深刻になる。

#### B、障がい者による経済活動参加の比率

地域社会に受け入れられる障がい者の比率が多くなると、多様性の展開が容易になる。人間社会では、すべての人が何らかの形で障がいがあるという立場から見ると、経済活動に参加できない人びとの解消が望ましい。

#### C、人口に占める多重生活者の比率

単一の社会生活だけをする人間が自分の住む地域から、違う世界や見知らぬ人の中に越境し、多元・多重の活動をする工作者（ボランティア）が住む地域に移ると、人間社会における関係性の創出が進む。人間は異なった活動をする人間に出会うことによって、自己を豊かにする。この意味でのボランティアこそ、「よそ者」として地域間協力の担い手になるであろう。

日本とアジア諸地域を国家と国家の関係で考えるのではなく、人権を尊重する民衆と民衆の関係として考えてみよう。国家として学問を教えたり、経済援助をしたりするのはなく、対等な仲間として教えてもらったり、助けてもらったりするところから始める。このような形で人びとが国境を越えれば、南北問題も意味を変えるに違いない。